

【論文】

準市場の優劣論とイギリスの学校選択の 公平性・社会的包摂への影響（1）

見山正史

目次

1. はじめに
2. 利用者の行為主体性
3. 条件の充足（以上、本号）
4. 良いサービスの提供
5. おわりに

1. はじめに

本稿は、準市場(quasi-market)の優位というルグラン(Julian Le Grand)の主張に沿って、イギリス⁽¹⁾の学校選択の公平性・社会的包摂への影響に関する実証的な調査・研究を整理し、それに基づいて、準市場が他の方式と比べて公平性・社会的包摂を損うといえるかどうかを考察する。

準市場とは、サービスの費用を利用者ではなく政府が負担する（「準」）一方で、当事者間に交換関係がある（「市場」）方式である。準市場にはいくつかの類型があるが、日本では、学校選択制や介護保険制度など、利用者が供給者を選択する型を指すことが多い。（見山2004）

準市場の代表的な研究者であるルグランによると、準市場は、供給者に誘引を与え、利用者を活動的な行為主体として扱うことなどにより、競争・情報・いいとこ取りなどに関する条件が満たされるならば、質・効率性・応答性・公平性の点で良い公共サービスを提供する可能性が他の方式よりも高い（見山2011a）。また、ルグランは、教育に特有の目的として、社会的包摂を付け加えている（見山2011b：44）。なお、ルグランのいう公平性とは、社会経済的地位などのニーズと無関係な違いに関わらずサービスを利用できることであり（見山2011a：28）、社会的包摂とは、学校が社会の溶融炉の役割を果たし、社会的分断・紛争を生み出しかねない文化的分裂を融解するという考え方である（見山2011b：44）。

しかし、準市場は、公平性や社会的包摂を損う可能性がある。準市場は利用者を活動的な行為主体として扱うが、医療に関しては、高齢者や教育水準の低い人は治療に関する決定への参加を望まないことを示す研究がある。また、競争という条件についても、個人的な交通手段を持つ人の方が

遠くに移動しやすいと指摘されている。さらに、情報の不足やいいとこ取り（費用のかかる利用者に対する差別）によって公平性が損なわれたり、階層間で選択の基準が異なる（例えば、中間層は教育の水準に関心を持ち、労働者層は子供が楽しいかどうかに関心を持つ）ことによって不公平や社会的分裂が生じる可能性もある。これらに対して、ルグランは、さまざまな政策手段を提案するとともに、準市場以外の方式でも転居などによって同様の問題が生じると指摘している。（見山 2011a）

ルグランは、医療と教育を中心に自らの主張を詳しく述べているが、日本では、医療の準市場（患者が病院を選択する制度）は定着しており、教育の準市場（学校選択制）の是非が議論されている（見山2011b）。日本の学校選択の効果・影響やイギリスの学校選択の質・応答性への効果については既に研究を行ったので（見山2012a; 20012b; 2014）、本稿では、イギリスの学校選択の公平性・社会的包摂への影響を検討する。

イギリスでは、1988年の教育改革法によって学校選択制が拡大された後、公平性・社会的包摂への影響について、1990年代には少数の事例を対象とした調査・研究が行われていたが、2000年以降になると全国的な調査やそのようなデータを用いた研究も行われるようになった。これらの調査・研究を紹介した文献は多いが（Levačić 1998; Gorard 1999; Croft 2004; Glatter et al. 2004; Williams and Rossiter 2004; Burgess et al. 2005; Tough and Brooks 2007; 見山1999など）、時期が比較的早く、扱われている調査・研究が限られている。

以下では、利用者の行為主体性や競争・情報という条件が階層などによって異なるかどうか、いいとこ取りが行われているかどうか、公平性や社会的包摂が損なわれているかどうかに関する実証的な調査・研究を整理する。

2. 利用者の行為主体性

準市場では利用者が供給者を選択するが、高い階層の生徒・親の方が学校を積極的に選択すれば、そのような生徒が良い学校に通ったり、階層間で通う学校が異なったりする可能性がある。1990年代の代表的な質的研究によると、選択の強い意欲・能力を持つ特権的・熟練的な選択者は圧倒的に中間層であり、選択の強い意欲を持つが能力は限られている半熟練的な選択者は階層が混合し、選択の意欲を持たない局外の選択者は圧倒的に労働者層だった（Gewirtz et al. 1995: 24-5, 40, 45）。本節では、学校を積極的に選択する生徒・親の割合が階層・民族によって異なるかどうかに関する量的な調査・研究を整理する⁽²⁾。

第1に、一部の地方教育当局を対象とした分析としては、まず、4つの地方教育当局の中学校への1984年度入学者⁽³⁾（約2千7百人）の親への質問紙調査の結果の分析によると、父母の職業・教育の水準が高いほど、最も近い学校に通う割合が小さい傾向があった（Stillman and Maychell 1986: 78, 90-1）。また、ロンドンの中学校への1994年度入学者（約120人）の家族への聞き取り調査の結果の分析によると、通学距離の平均値は中間層が5 km、労働者層が3 kmだった（Noden et al. 1998: 222,

230)。

他方、3つの地方教育当局の8つの中学校への1995年度入学者のデータの分析によると、地元の学校に通う生徒と地元以外の学校に通う生徒の居住地の特徴（所得、職業、住居、民族）に統計的に有意な違いはほとんどなかった。また、上記の3つを含む8つの地方教育当局の約2百の中学校への1995年度入学者（約3万4千人）のデータの分析でも、地元の学校に通う生徒と地元以外の学校に通う生徒の居住地の特徴にはほとんど違いがなかった。なお、上記のうち5つの地方教育当局のデータの分析によると、（5分位中）最も遠い学校に通う生徒の居住地は、最も近い学校に通う生徒の居住地と比べて、高所得、ホワイトカラー、持ち家の地域という特徴が強かった。ただし、これら5つのうち2つの地方教育当局では、最も遠い学校に通う生徒の居住地の方が低所得の地域という特徴が強く、4つの地方教育当局ではブルーカラー、2つでは賃貸住宅、3つでは少数民族の地域という特徴が強かった。（Taylor 2002: 5, 121, 136-43, 208-15）

第2に、全国的なデータを用いた分析としては、まず、全国の中学校への1999・2000年度入学者（約2千2百人）の親への聞き取り調査の結果の分析によると、最も近い学校に申し込まない可能性は、母親の学歴が高いほど高かったが、住居や母親の階層・民族による違いはなかった（Flatley et al. 2001: 73, 142-3）。次に、全国の中学校への2006年度入学者（約2千2百人）の親への聞き取り調査の結果の分析によると、最も近い学校に申し込まなかった親とそれ以外の親の間には、所得、職業、住居、学歴、民族の点で統計的に有意な違いはなかった（Coldron et al. 2008: 17, 87-88, 133-4）。最後に、全国の中学校への2001年度入学者（約37万人）のデータの分析によると、最も近い学校に通う可能性は、無料学校給食の受給資格者⁽⁴⁾や特別な教育ニーズを持つ生徒の方が高かったが、白人よりも黒人の方が低かった（Burgess et al. 2006: 5, 10, 27）。

以上のように、学校を積極的に選択する生徒・親の階層・民族については、多様な結果が示されている。全国的なデータを用いた分析の結果も一致しておらず、家庭の所得が低い方が近くの学校に通う可能性が高いことや、母親の学歴が高い方が近くの学校に申し込まない可能性が高いことを示す分析がある一方で、近くの学校に申し込まなかった親とそれ以外の親の間には所得・職業・住居・学歴・民族の点で違いがないことを示す分析もあった。

3. 条件の充足

(1) 競争

準市場では利用者が供給者を選択するが、高い階層の生徒・親の方が多くの学校や良い学校の中から選択することができれば、そのような生徒・親の方が選択の結果に満足したり、良い学校に通ったりする可能性がある。ここでは、選択できる学校の数や質が階層によって異なるかどうかに関する実証的な調査・研究を整理する⁽⁵⁾。

第1に、選択できる学校の数については、4つの地方教育当局の中学校への1984年度入学者（約2千7百人）の親への質問紙調査の結果の分析によると、学校の選択を提供されたと感じる割合

は、職業・教育の水準が最も高い親と最も低い親がともに大きいという傾向があった。(Stillman and Maychell 1986: 90-1)

第2に、選択できる学校の質については、全国的なデータが分析されている。まず、全国の小学校への2005年度入学者(約4千2百人)のデータの分析によると、親の社会経済的地位(所得・職業・住居から測定したもの)が上位20%の生徒に選択可能な学校⁽⁶⁾は、下位20%の生徒に選択可能な学校よりも、小学校最終学年の試験で高い成績を取った生徒の割合が大きく、無料学校給食の受給資格者の割合が小さかった。また、親の学歴が大卒以上の生徒に選択可能な学校と同じく義務教育だけの生徒に選択可能な学校との間にも、同様の違いがあった(Burgess et al. 2009a: 13, 15, 20-1, 41, 60)。次に、全国の小学校への2005年度入学者(約1万2千人)のデータの分析によると、親の社会経済的地位や学歴が上位20%の生徒に選択可能な学校は、下位20%の生徒に選択可能な学校よりも、小学校最終学年の試験で高い成績を取った生徒や白人の生徒の割合が大きく、無料学校給食の受給資格者や英語が母語でない生徒の割合が小さかった(Burgess et al. 2009b: 6, 13, 28, 34; Burgess et al. 2011: 533, 540-1, 546)。また、同じデータの分析では、親の社会経済的地位が上位20%の生徒は、下位20%の生徒と比較して、小学校最終学年の試験で高い成績を取った生徒の割合が大きい学校や、無料学校給食の受給資格者の割合が小さい学校が近くにあった(ibid. 537-8)。

以上のように、選択できる学校の数は階層による一貫した違いがなかったが、選択できる学校の質は階層によって異なり、親の所得・職業・住居や教育の水準が最も高い生徒に選択可能な学校は、最も低い生徒に選択可能な学校よりも、生徒の成績や家庭の所得が高いなどの違いがあった。ただし、生徒・親が学校を選択せずに近くの学校に割り振られる方式の下でも、近くの学校の質が階層によって異なり、その結果、通う学校の質が異なる可能性もある⁽⁷⁾。

(2) 情報

高い階層の生徒・親の方が学校に関する情報をうまく入手・活用したり、学校の質を重視して選択したりすれば、そのような生徒の方が質の高い学校に通ったり、階層間で通う学校が異なったりする可能性がある。ここでは、利用した情報源や重視した側面が階層によって異なるかどうかに関する実証的な調査・研究を整理する⁽⁸⁾。

①情報源

利用した情報源と階層との関係については、1990年代までは一部の地方教育当局を対象に、2000年以降は全国的なデータを用いて分析が行われてきた。

第1に、一部の地方教育当局を対象としたものとしては、まず、4つの地方教育当局の中学校への1984年度入学者(約2千7百人)の親への質問紙調査の結果の分析によると、職業・教育の水準が高い親ほど、利用した情報の数(訪問した学校、見た冊子や試験の結果の数)が多い傾向があった(Stillman and Maychell 1986: 86, 88-9)。また、ロンドンの中学校への1994年度入学者(約120人)の家

族への聞き取り調査の結果の分析によると、訪問した学校数の平均値は中間層が4.2校、労働者層が3.3校だった (Noden et al. 1998: 231)。

他方、3つの地方教育当局の中学校への1993～95年度入学者(約6千人)の親への質問紙調査の結果の分析によると、1つの地方教育当局では中間層の親の方が学校の成績順位表に注目するという傾向が顕著に見られたが、すべての地方教育当局で一貫していたわけではなかった。また、有用だった情報については中間層と労働者層でおおむね同じ傾向だった。(Woods et al. 1998: 8, 119-20)

第2に、全国的なデータを用いたものとしては、まず、全国の中学校への1999・2000年度入学者(約2千2百人)の親への聞き取り調査の結果の分析によると、学校の成績順位表を利用する可能性は、母親の職業・教育の水準が高く、公営の賃貸住宅よりも持ち家や民間の賃貸住宅に住む方が高かった。なお、入学許可の基準についての知識があると回答する可能性は、母親の職業・教育の水準が高く、母親が白人で、賃貸住宅よりも持ち家に住む方が高かった (Flatley et al. 2001: 80-1, 92-4)。次に、全国の中学校への2006年度入学者(約2千2百人)の親への聞き取り調査の結果の分析によると、学校の成績を利用する可能性は、母親の教育の水準が高く、賃貸住宅よりも持ち家に住む方が高かったが、母親が白人以外の方が高く、職業による違いはなかった (Coldron et al. 2008: 88, 97)。

以上のように、全国的なデータを用いた分析では、情報源として学校の成績を利用した家庭は、母親の学歴が高く、持ち家に住むという傾向があった。ただし、利用した情報源と職業・民族や民間の賃貸住宅への居住との関係については、分析の結果は一致していなかった。

②重視した側面

生徒・親が学校を選択する際に重視した側面については、選択した理由や選択した学校の特徴が階層間で異なるかどうか分析されている。これらの点に関しても、1990年代までは一部の地方教育当局を対象に、2000年以降は全国的なデータを用いて分析が行われてきた。

(a) 選択の理由

第1に、一部の地方教育当局を対象としたものとしては、3つの地方教育当局の中学校への1993～95年度入学者(約6千人)の親に選択の理由を尋ねた計9回(3つの地方教育当局で3年間)の調査結果の分析によると、学力中心の要因(学力の水準、試験の結果、進学コースの設置)を挙げた親の割合は、5回は中間層、4回は労働者層の方が大きく、子供中心の要因(子供の希望、子供の幸福、子供の友人が通学、生徒への面倒見)を挙げた親の割合は、5回は中間層、4回は労働者層の方が大きかった。(Woods et al. 1998: 124, 126, 130, 244)

第2に、全国的なデータを用いたものとしては、まず、全国の中学校への1999・2000年度入学者(約2千2百人)の親への聞き取り調査の結果の分析によると、希望した学校(申し込んだ学校のうち最も子供を入学させたかった学校)を選択した理由として学業の成果を挙げる可能性は、母親の職業の水準が高く、公営住宅よりも持ち家に住む方が高かったが、母親が白人以外の方が高かった(母

親の学歴による違いはなかった)。他方、通学の利便性を挙げる可能性は、持ち家よりも公営の賃貸住宅に住む方が高かったが、母親の職業・学歴・民族による違いはなかった (Flatley et al. 2001: 112, 131-2, 135-6)。次に、全国の小学校への2005年度入学者 (約1万2千人) のデータの分析によると、希望した学校 (地方教育当局の申込書で第1希望に挙げた学校) を選択する際に最も重要だった要因として、学力の水準や一般的な良い印象を挙げた割合は、社会経済的地位 (所得・職業・住居から測定したもの) が上位20%の親の方が下位20%の親よりも大きく、大卒以上の親の方が義務教育だけの親よりも大きかった。逆に、通学の距離・容易さを挙げた割合は、社会経済的地位や学歴が低い親の方が大きかった (Burgess et al. 2009b: 8-9, 26-7)。

以上のように、全国的なデータの分析では、学校を選択した理由や重要だった要因として学力を挙げた親は所得・職業・住居の水準が高く、通学の利便性を挙げた親は所得・住居の水準が低いという傾向があった。ただし、これらと学歴との関係や、通学の利便性を挙げることと職業との関係については、分析の結果は一致していなかった。また、学力を挙げる可能性は白人以外の方が高く、通学の利便性を挙げる可能性は民族による違いがなかった。

(b) 選択した学校

学校を選択した理由だけでなく、実際に選択した学校の特徴が階層間で異なるかどうかも分析されている。

第1に、ロンドンの中学校への1994年度入学者 (約120人) の家族への聞き取り調査の結果の分析によると、第1希望の学校の成績は、中間層の方が労働者層よりも高かったが、試験で選抜する学校かどうかを統制すれば、階層間で統計的に有意な違いはなかった。(Noden et al. 1998: 229)

第2に、全国の中学校への1999・2000年度入学者 (約2千2百人) の親への聞き取り調査の結果の分析によると、最終学年の試験の成績が地方教育当局の平均以上の学校を希望する可能性は、母親の職業や教育の水準が高く、公営の賃貸住宅よりも持ち家に住み方が高かった (民族による違いはなかった) (Flatley et al. 2001: 139-40)。次に、全国の小学校への2005年度入学者 (約4千2百人) のデータの分析によると、最終学年の試験の成績が高い学校や無料学校給食の受給資格者の割合が小さい学校を希望する可能性は、社会経済的地位 (所得・職業・住居から測定) や学歴が高い親ほど高かった。ただし、無料学校給食の受給資格者の割合が選択可能な学校の平均よりも小さい学校のうち、成績 (最終学年の試験で高い成績を取った生徒の割合) の高い1つ遠くの学校を希望するために必要な成績の差は、社会経済的地位による一貫した違いがなかった⁽⁹⁾ (Burgess et al. 2009a: 22, 31, 44-5, 56)。最後に、全国の小学校への2005年度入学者 (約1万2千人) のデータの分析によると、選択可能な学校のうち希望した (地方教育当局の申込書で第1希望に挙げた) 学校は、社会経済的地位が上位20%の親の方が下位20%の親よりも、最終学年の試験の成績が高く、無料学校給食の受給資格者の割合が小さかった⁽¹⁰⁾。ただし、この点については、成績が高く生徒の家庭が豊かな学校は、低所得の家庭にとって、選択可能な学校の中でも遠いという解釈も示されている。実際、希望した学校

までの距離の順位は、階層による一貫した違いがなかった⁽¹¹⁾ (Burgess et al. 2009b: 13-15, 29-31)。

以上のように、全国的なデータの分析では、生徒の成績や家庭の所得の高い学校を希望した親は、所得・職業・住居や教育の水準が高かった。ただし、成績の高い1つ遠くの学校を希望する程度は、階層による一貫した違いがなかった。また、階層の高い家庭の方が、生徒の成績や家庭の所得の高い学校が近くにあるという解釈や、それを裏づけるデータもあった。

(3) いいとこ取り

生徒・親が学校を選択しても、人気のある学校が生徒を選抜すれば、成績や階層の高い生徒が優先的に受け入れられたり、学校間で生徒の成績や階層の違いが拡大したりする可能性がある。1990年代の代表的な質的研究によると、学校は、望ましい生徒と望ましくない生徒を区別し、公式・非公式の選抜を試みていた (Gewirtz et al. 1995: 139-43, 158-61)。以下では、入学許可の権限・基準やいいとこ取りの防止策に関する量的な調査・研究を整理する⁽¹²⁾。

①入学許可の権限・基準

入学許可の権限・基準については、権限の所在、学校が用いた基準、それらが生徒の構成に与えた影響を見ていく。

(a) 権限

イギリスの学校は、入学許可の権限を地方教育当局が持つものと、学校自身が持つものとに分かれている。前者は、公立学校、規制を受ける民間の (Voluntary Controlled) 学校であり、後者は、助成を受ける民間の (Voluntary Aided) 学校、財団の (Foundation) 学校などである⁽¹³⁾。これらはいずれも公費によって維持される学校であり、授業料を徴収する私立学校とは区別される。2006年度には、中学生の92%が公費による学校に通い、これらの中学校のうち公立学校が62%、規制を受ける民間の学校が3%、助成を受ける民間の学校と財団の学校がそれぞれ17%などだった (Coldron et al. 2008: 20-3)。このように、中学校の約3分の1は学校自身が入学許可の権限を持っていた。

(b) 基準

入学許可の基準については、能力・適性による選抜を行った学校の割合と、定員超過の場合の基準を見ていく。

第1に、選抜を行った学校の割合については、全国の中学校 (約3千校) への2006年度 (一部は2007年度) 入学者用冊子の調査によると、入学者全員を試験の成績で選抜した学校 (グラマースクール⁽¹⁴⁾) は5%、入学者の一部を一般的な能力で選抜した学校は1%、同じく適性で選抜した学校は4%だった。それぞれの方法で選抜を行った学校のうち、財団の学校が半分程度、助成を受ける民間の学校が2~4割を占めていた⁽¹⁵⁾。なお、適性による選抜を行った専門分野としては、音楽、

技術、芸術、スポーツなどが多かった。(Coldron et al. 2008: 16, 44-51)

第2に、定員超過の場合の基準については、上記の2006年度入学者用冊子の調査と全国の中学校(グラマースクールを除く約3千校)への2001・08年度入学者用冊子の調査によると、兄弟の在学(2001年度96%、06年度91%、08年度97%)、距離(各86%、61%、93%)、通学区域(61、65、61%)、医療上または社会的な必要(73、53、59%)、配慮が必要な子供(2、76、99%)、特別な教育ニーズ(39、52、53%)などが多かった(ibid.: 74-8; West et al. 2011: 9)。基準は学校の種類によって異なり、2006年度入学者用冊子の調査によると、医療上または社会的な必要を挙げた学校の割合は、公立学校は62%だったが、財団の学校は47%、助成を受ける民間の学校は22%だった。同様に、配慮が必要な子供を挙げた学校はそれぞれ86、63、52%、特別な教育ニーズは64、32、21%だった(Coldron et al. 2008: 75-6)。

以上のように、能力または適性によって生徒を選抜した中学校は約1割であり、定員超過の場合の基準は、兄弟の在学、距離・通学区域、生徒の特別な事情などが多かった。また、入学許可の権限を持つ学校は、選抜を行った学校の大半を占め、定員超過の場合の基準として生徒の特別な事情を挙げる割合が小さかった。

(c) 生徒の構成への影響

入学許可の権限の所在や基準が生徒の構成に与えた影響については、ロンドンの中学校の分析や全国的なデータを用いた分析が行われている。

第1に、ロンドンのグラマースクールのある地方教育当局の2004年度のデータの分析によると、グラマースクール(19校)はそれ以外の中学校(89校)よりも、生徒の入学前の成績が高く、無料学校給食の受給資格者や特別な教育ニーズを持つ生徒の割合が小さく、黒人が少なく、インド人・中国人などが多かった(West and Hind 2007: 508-11)。また、ロンドンのグラマースクール以外の中学校(4百校近く)の2001年度のデータの分析によると、入学許可の権限を持たない学校はそれ以外の学校よりも、特別な教育ニーズを持つ生徒の割合が大きかった(中学校最終学年の試験で5科目以上で高い成績を取った生徒の割合は小さかった)(West and Hind 2006: 151-2)。同様に、2004年度のデータの分析でも、入学許可の権限を持たない学校の方が、生徒の入学前の成績が低く、無料学校給食の受給資格者や特別な教育ニーズを持つ生徒の割合が大きかった。なお、入学許可の権限を持つ学校を選抜的な学校⁽¹⁶⁾と選抜的でない学校に区別すると、選抜的な学校の方が生徒の入学前の成績は高かったが、無料学校給食の受給資格者や特別な教育ニーズを持つ生徒の割合は統計的に有意な違いがなかった(West and Hind 2007: 512-6)。次に、ロンドンの中学校(4百校近く)への2008年度入学者のデータの分析によると、グラマースクールや宗教系の学校(大部分は助成を受ける民間の学校⁽¹⁷⁾)は、小学校最終学年の試験の成績が高く、無料学校給食の受給資格者の割合が小さかった(Harris 2012: 677, 680-1; Harris 2013: 256, 262)。最後に、ロンドンのグラマースクール以外の中学校(4百校近く)の2005年度卒業者のデータの分析によると、宗教系の学校は非宗教系の学校よりも、無料

学校給食の受給資格者や小学校最終学年の試験の成績が下位4分の1の生徒の割合が小さく、同じく上位4分の1の生徒の割合が大きかった(学校周辺の生徒の構成と比較しても同様だった)。また、宗教系の学校(99校)の大多数を占める2つの宗派の学校(各67校、25校)のうち、無料学校給食の受給資格者の割合が最小だった各5校は、生徒・親を面接しており、これらの学校の近くに住みながら同じ宗派の別の学校に通う生徒は、これらの学校の生徒よりも、無料学校給食の受給資格者や小学校最終学年の試験の成績が下位4分の1の生徒の割合が大きかった(Allen and West 2009: 476-9, 483-4, 486-8)。

第2に、全国の中学校(約3千校)への2002年度入学者のデータの分析によると、グラマースクールや入学許可の権限を持つ学校は、選別的でない公立学校と比較して、小学校最終学年の試験の成績の高い生徒を多く受け入れていた(Gibbons and Telhaj 2007: 1287-8, 1296-7)。次に、全国のグラマースクール以外の中学校(約3千校)の2005年度卒業者のデータの分析によると、宗教系の学校は非宗教系の学校よりも、無料学校給食の受給資格者や小学校最終学年の試験の成績が下位4分の1の生徒の割合が小さく、同じく上位4分の1の生徒の割合が大きかった(学校周辺の生徒の構成と比較しても同様だった)(Allen and West 2011: 696-9, 702)。最後に、ほぼ同じデータの分析によると、公立学校は、入学許可の権限を持つ学校(非宗教系の財団の学校、宗教系の助成を受ける民間の学校)よりも、無料学校給食の受給資格者や小学校最終学年の試験の成績が下位4分の1の生徒の割合が大きく、同じく上位4分の1の生徒の割合が小さかった(特に、宗教系の助成を受ける民間の学校との違いが大きかった)(学校周辺の生徒の構成と比較しても同様だった)。ただし、選別的な入学許可の基準(宗教、生徒・親の面接、校風、能力・適性など)を用いない学校だけを比較すると、公立学校と入学許可の権限を持つ学校との間で、無料学校給食の受給資格者や小学校最終学年の試験の成績が上位4分の1の生徒の割合に違いはなかった(Allen 2007: 97-9, 108-11)。

以上のように、入学許可の権限を持つ学校や入学者を学力で選抜する学校の方が、生徒の入学前の成績や家庭の所得が高く、特別な教育ニーズを持つ生徒が少なかった。

②防止策

成績・階層の低い生徒や費用のかかる生徒を受け入れさせるために、国による規制やそのような生徒への追加的な予算配分が行われてきた。

(a) 規制

まず、国による規制の経緯を概観した上で、規制を強化した効果を見ていく。

1979年からの保守党政権下で学校選択制が拡大された後、能力・適性による明示的な選抜や社会的・黙示的な選抜が関心を集めた。1997年に労働党政権が発足すると、1998年の学校水準・枠組法と1999年の入学許可行為準則に基づき、学力による選抜の新たな導入が禁止された(以前から能力・適性による選抜を実施していた学校には継続が認められた)。他方で、専門分野を持つ学校に対し

ては、生徒の10%を上限に、適性による選抜を新たに導入することが認められた。2003年には入学許可行為準則が改定され、配慮が必要な子供を優先的に受け入れるよう指導された。また、2006年の教育・監査法と2007年の入学許可行為準則に基づき、入学許可の過程で面接を行うことが禁止された。(West et al. 2011: 2-6; Coldron et al. 2008: 25-8)

2003年と2007年の入学許可行為準則によって入学許可の基準に対する規制が強化された効果が分析されている。全国の中学校(約3千校)への2001～09年度入学者のデータの分析によると、2003年の準則によって認められなくなった基準(教職員等の家族の優先、信仰心を判断するための面接、小学校での成績や兄姉の成績)を2001年度に用いていた学校は、この準則の実施後、他の学校と比べて、小学校最終学年の試験の成績の低い生徒や少数民族の生徒の割合が増加し、成績上位の生徒の割合が減少した。しかし、これらの効果はかなり小さく(例えば、成績の低い生徒の割合は0.5%ポイント増加した)、無料学校給食の受給資格者の割合には変化がなかった。また、2007年の準則によって認められなくなった基準(第1希望者の優先、配慮が必要な子供を優先しない、学校・教育への親の関与の証拠を求めるなど)を2006年度に用いていた学校についても、同様の結果が示されている(Allen et al. 2010: 8-10, 15-6)。このように、入学許可の基準に対する規制が強化された効果は小さかった。

(b) 予算配分

次に、学校への予算配分の制度を概観した上で、家庭の所得の低い生徒や費用のかかる生徒への追加的な予算配分の実態を見ていく。

1988年の教育改革法とそれに続く通知によって、地方教育当局から学校に委譲される予算の80%以上は生徒の数と年齢に従って配分されなければならなくなった。ただし、このうち5%までは、生徒の特別な教育ニーズなどの定量的な指標によって配分することができた。また、学校に委譲される予算の最大20%は、特別なニーズや学校の規模などの客観的な要因によって配分することができた(Levačić 1995: 8; Bullock and Thomas 1997: 12)。2002年度からは、生徒の数と年齢に従って配分されなければならない予算の割合が75%に引き下げられ、2006年度からはこのような規制が廃止された。また、2002年度には、地方教育当局から学校に予算を配分する際の計算式に社会的剥奪の要因を含めることが義務づけられたが、この要因に基づいて配分されるべき予算の割合の下限は定められなかった(West 2009: 168)。このように、特別な教育ニーズを持つ生徒などに追加的な予算を配分することは可能であり、2002年度以降はそのように配分することのできる割合が引き上げられた。

追加的な予算配分の実態については、1990年代には一部の地方教育当局を対象に、2000年以降は全国的なデータを用いて分析が行われてきた。

第1に、13の地方教育当局の学校(約2千8百校)の1990年度予算の分析によると、計算式に従って学校に配分された予算のうち、追加的な教育ニーズのために配分された割合は0～20%超まで多様だったが、0～2%が半数余りだった(Bullock and Thomas 1997: 174, 179)。また、6つの地方

教育当局の約3百の中学校の1990～95年度予算の分析によると、無料学校給食の受給資格者の割合の変化と学校の予算の変化（いずれも年平均）の間にはおおむね負の関係があった（Levačić and Hardman 1998 : 305, 308, 316）。

第2に、全国の小中学校の2003～06年度のデータの分析によると、各年度における不利な生徒の数と学校の予算の間には正の関係があった。例えば、小学校の2006年度のデータに基づく推計によると、学校には、（不利でない）生徒1人当たり2,141ポンドが配分され、さらに、無料学校給食の受給資格者には1,531ポンド、英語が母語でない生徒には283ポンド、特別な教育ニーズを持つ生徒には9,711ポンドが追加的に配分された。他方で、不利な生徒の数の変化と学校の予算の変化の間には、短期的には必ずしも正の関係がなかった。例えば、小学校の2005～06年度のデータに基づく推計によると、生徒が1人増加した学校は予算が1,843ポンド増加し、英語が母語でない生徒なら640ポンド、特別な教育ニーズを持つ生徒なら1,824ポンドがさらに増加したが、無料学校給食の受給資格者の増加と予算の増加との間に統計的に有意な関係はなかった。同様に、中学校の同年度のデータに基づく推計によると、生徒が1人増加した学校は予算が2,474ポンド増加し、英語が母語でない生徒なら488ポンドがさらに増加したが、他の点で不利な生徒の増加と予算の増加との間に統計的に有意な関係はなかった。2種類の推計結果の違いに対する1つの説明としては、学校の状況の中長期的な傾向はその財源に影響を与えるが、短期的な剥奪は直接的な影響を与えないことが挙げられている。（Sibieta et al. 2008 : 39, 49-50）

以上のように、全国的なデータの分析によると、家庭の所得の低い生徒や費用のかかる生徒を受け入れた学校には追加的な予算が配分されていたが、短期的には、これらの生徒を増やした学校の予算は必ずしも増えなかった。

注

- (1) 主にイングランドを対象とするが、同様の制度をとるウェールズのデータが含まれている場合はそれも対象とする。
- (2) なお、ルグランは、恵まれない人の方が選択を好むと主張しており（児山2011a : 22）、バウチャー（voucher）型の改革（政府が親に学校の利用券を与え、親がそれを使って希望する学校で子供の教育を購入する方式）への賛否と階層との関係が分析されている。全国の成人（親以外も含む約2千2百人）への2010年の聞き取り調査の結果の分析によると、バウチャー型の改革に反対する可能性は、専門職・管理職の方が定型的・半定型的の職業の従事者よりも高かったが、所得が最も低い層の方がその上の層よりも高かった（所得が最も高い層との間には違いがなく、学歴による違いもなかった）（Exley 2014 : 31, 36-8）。
- (3) 1988年の教育改革法以前にも、親が子供の通う学校について希望を表明することができた。ただし、地方教育当局は親の希望を拒否する裁量を持っていた。（Maclure 1992 : 34-5）
- (4) 無料学校給食の受給資格は、所得補助や失業手当の受給に基づいており、家庭の貧困の指標として

用いられる。(Burgess et al. 2006: 3)

- (5) なお、ルグランは、特に貧しい人々のための交通手段や交通費の支援を提案しており(児山2011a: 24)、通学距離や特別なニーズに応じて無料の交通手段を提供する制度があるが(Gov. UK)、その実施状況や効果の分析は見られない。
- (6) 選択可能な学校とは、その学校の前年度入学者の8割が通う範囲内に住居があり、住居と同じ地方教育当局にあり、住居から20km以内にある学校である。(Burgess et al. 2009a: 18; Burgess et al. 2009b: 12; Burgess et al. 2011: 535)
- (7) 学校の成績と住宅価格との間に関係があることが示されている。(Rosenthal 2003; Gibbons and Machin 2003; Gibbons and Machin 2006)
- (8) なお、ルグランは、利用者の選択を支援するアドバイザーを提案しており(児山2011a: 24)、2006年度から学校の選択アドバイザーが活動しているが(Stiell et al. 2008)、その効果の分析は見られない。
- (9) 社会経済的地位が(5分位中)低い方から、24、13、28、23、20%ポイントであると推定されている。(Burgess et al. 2009a: 56)
- (10) 例えば、選択可能な学校が5校ある場合、社会経済的地位が上位20%の親は、成績が上から2.69番目、無料学校給食の受給資格者の割合が下から2.62番目の学校を希望したのに対し、下位20%の親はそれぞれ3.45番目、3.51番目の学校を希望した。選択可能な学校が8校、10校の場合も同様だった。(Burgess et al. 2009b: 29-30)
- (11) いずれの階層も、選択可能な学校が5、8、10校の場合、それぞれ2~3、3~4、3~6番目に近い学校を選択し、距離の順位と階層との間に一貫した関係はなかった。(Burgess et al. 2009b: 31)
- (12) なお、小中学校の退学者の数は、1990年度は約3千人だったが、94年度(約1万2千人)まで急増した。その後、1997年度まで横ばいで、99年度(約8千人)まで急減し、2003年度(約1万人)まで再び増加し、10年度(約5千人)まで再び減少し、11年度は横ばいだった。(Parsons 1996: 178; DiEE 2000: 1; DiE 2013)
- (13) 公立学校は、地方教育当局が土地・建物を所有し、教職員を雇用する。規制を受ける民間の学校は、(大部分は宗教系の)慈善財団が土地・建物を所有し、地方教育当局が教職員を雇用する。助成を受ける民間の学校と財団の学校は、慈善財団や学校の理事会が土地・建物を所有し、理事会が教職員を雇用する(前者の大部分は宗教系である)。1944年の教育法によって中学校が義務教育化された際、教会の学校が助成を受ける民間の学校や規制を受ける民間の学校に移行することができるようになった。また、1959年の教育法により、政府から資本費用の財政支援を受けて教会の中学校を新設することも可能になった。その後、1988年の教育改革法に基づき、国庫補助学校とCTC(City Technology Colledge)が創設された。国庫補助学校は、地方教育当局の統制を離れて中央政府から直接資金を受け取る学校であり、CTCは、産業・商業界の財政支援を受ける無償の学校である(これらは学校自身が入学許可の権限を持っていた)。しかし、国庫補助学校は労働党政権下で廃止されて財団の学校に移行し、CTCの多くもアカデミーに移行した(CTCは15校設立され、2006年度には4校存在した)。財団の学校は2001年から、アカデミーは2002年から設立可能になった。アカデミーは、企業や宗教・慈善団

体と中央政府が出資する学校であり、学校自身が入学許可の権限を持つ（2006年度には50校存在した）。

(Coldron et al. 2008: 21-2; Allen and West 2011: 693-4; Wallace ed. 2009: 2, 54, 107, 123)

- (14) グラマー (grammar) スクールは、元来、古典（特にラテン語・ギリシャ語の文法）の教育に焦点を絞った学校だったが、1944年の教育法に基づく三分岐制の下で、最も学力の高い生徒のための選別的な中学校にこの名称が付されるようになった。生徒は小学校の最終学年の試験で選抜され、グラマースクールに受け入れられなかった生徒はモダンスクールやテクニカルスクールに入学した。大部分の地域では1970～80年代に選別的な制度から非選別的な総合制に移行したが、いくつかの地方教育当局では1990年代以降もグラマースクールが存続した。(Wallace ed. 2009: 122-3)
- (15) グラマースクール（164校）のうち、財団の学校が85校、公立学校が35校、助成を受ける民間の学校が32校、規制を受ける民間の学校が12校だった。また、入学者の一部を適性で選抜した学校（129校）のうち、財団の学校が68校、助成を受ける民間の学校が35校、公立学校が15校、アカデミーが11校だった。(Coldron et al. 2008: 45, 49)
- (16) ここでいう選別的な学校とは、一部の生徒を能力・適性や面接で選抜する学校、教職員・理事・卒業生の子供を優先する学校、小学校からの報告や校長からの推薦、兄弟の成績で選抜する学校などを指す。(West and Hind 2007: 512)
- (17) 全国の中学校（3,106校）の2005年度のデータによると、グラマースクール（164校）を除く2,942校のうち、宗教系の学校は511校あり、そのうち、助成を受ける民間の学校が463校、規制を受ける民間の学校が36校、財団の学校が8校、アカデミーが4校だった(Allen and West 2011: 697)。なお、ロンドンのデータは見られなかった。

参考文献

- 見山正史（1999）「イギリスの学校選択：公共サービスにおける利用者の選択」、『法政論集』（名古屋大学法学部）、180号、167-210頁。
- （2004）「準市場の概念」、『年報行政研究』、39号、129-146頁。
- （2011a）「イギリスにおける準市場の優劣論：ルグランの主張と批判・応答」、『季刊行政管理研究』、133号、17-31頁。
- （2011b）「準市場の優劣論と日本の学校選択論：議論の整理」、『人文社会論叢（社会科学篇）』、26号、31-54頁。
- （2012a）「準市場の優劣論と日本の学校選択（1）：実証的調査・研究の整理」、『人文社会論叢（社会科学篇）』、27号、103-123頁。
- （2012b）「準市場の優劣論と日本の学校選択（2・完）：実証的調査・研究の整理」、『人文社会論叢（社会科学篇）』、28号、39-62頁。
- （2014）「準市場の優劣論とイギリスの学校選択の質・応答性への効果」、『人文社会論叢（社会科学篇）』、31号、67-91頁。

- Allen, Rebecca (2008) *Choice-Based Secondary School Admissions in England: Social Stratification and the Distribution of Educational Outcomes* (PhD Thesis).
- Allen, Rebecca and West, Anne (2009) "Religious schools in London: School admissions, religious composition and selectivity", *Oxford Review of Education*, 35(4), 471-494.
- (2011) "Why do faith secondary schools have advantaged intakes?: The relative importance of neighbourhood characteristics, social background and religious identification amongst parents", *British Educational Research Journal*, 37(4), 691-712.
- Allen, Rebecca, John Coldron and Anne West (2010) *The Effect of Changes in Published Secondary School Admissions on Pupil Composition* (Department for Education, Research Report DFE-RR038).
- Bullock, Alison and Thomas, Hywel (1997) *Schools at the Centre?: A Study of Decentralisation* (Routledge).
- Burgess, Simon, Deborah Wilson and Ruth Lupton (2005) "Parallel lives?: Ethnic segregation in schools and neighbourhoods", *Urban Studies*, 42(7), 1027-1056.
- Burgess, Simon, Adam Briggs, Brendon McConnell and Helen Slater (2006) *School Choice in England: Background Facts* (CMPO Working Paper No.06/159).
- Burgess, Simon, Ellen Greaves, Anna Vignoles and Deborah Wilson (2009a) *What Parents Want: School Preferences and School Choice* (CMPO Working Paper No.09/222).
- (2009b) *Parental Choice of Primary School in England: What 'Type' of School Do Parents Choose?* (CMPO Working Paper No.09/224).
- (2011) "Parental choice of primary school in England: What types of school do different types of family really have available to them?", *Policy Studies*, 32(5), 531-547.
- Coldron, John, Emily Tanner, Steven Finch, Lucy Shipton, Claire Wolstenholme, Ben Willis, Sean Demack and Bernadette Stiell (2008) *Secondary School Admissions* (Department for Children and Families, Research Report DCSF-RR020).
- Croft, Jacqui (2004) "Positive choice, no choice or total rejection: The perennial problem of school catchments, housing and neighbourhoods", *Housing Studies*, 19(6), 927-945.
- DfE (Department for Education) (2013) *Permanent and Fixed Period Exclusions from Schools and Exclusion Appeals in England, 2011/12* (Statistical First Release, SFR 29/2013).
- DfEE (Department for Education and Employment) (2000) *Statistics of Education: Permanent Exclusions from Maintained Schools in England* (National Statistics Bulletin, Issue No 10/00).
- Exley, Sonia (2014) "Are quasi-markets in education what British public want?", *Social Policy & Administration*, 48(1), 24-43.
- Flatley, John, Helen Connolly, Vanessa Higgins, John Williams, John Coldron, Kathy Stephenson, Angela Logie and Nicola Smith (2001) *Parents' Experiences of the Process of Choosing a Secondary School*. (Department for Education and Skills, Research Report RR278).

- Gewirtz, Sharon, Stephen J. Ball and Richard Bowe (1995) *Markets, Choice and Equity in Education* (Open University Press).
- Gibbons, Steve and Machin, Stephen (2003) "Valuing English primary schools", *Journal of Urban Economics*, 53(2), 197-219.
- (2006) "Paying for primary schools: Admission constraints, school popularity or congestion?", *The Economic Journal*, 116(510), C77-92.
- Gibbons, Stephen and Telhaj, Shqiponja (2007) "Are schools drifting apart?: Intake stratification in English secondary schools", *Urban Studies*, 44(7), 1281-1305.
- Glatter, Ron, Donald Hirsch and Susan Watson (2004) "School choice and diversity: International perspectives a decade on", *International Studies in Educational Administration*, 32(1), 50-71.
- Gorard, Stephen (1999) "'Well. That about wraps it up for school choice research': A state of the art review", *School Leadership & Management*, 19(1), 25-47.
- Gov. UK "Free school transport from GOV. UK" <<https://www.gov.uk/free-school-transport>>.
- Harris, Richard (2012) "Local indices of segregation with application to social segregation between London's secondary schools, 2003-08/09", *Environment and Planning A*, 44, 669-687.
- (2013) "Geographies of transition and the separation of lower and higher attaining pupils in the move from primary to secondary school in London", *Transactions of the Institute of British Geographers*, 38(2), 254-266.
- Levačić, Rosalind (1995) *Local Management of Schools: Analysis and Practice* (Open University Press).
- (1998) "Local management of schools in England: Results after six years", *Journal of Education Policy*, 13(3), 331-350.
- Levačić, Rosalind and Hardman, Jason (1998) "Competing for resources: The impact of social disadvantage and other factors on English secondary schools' financial performance", *Oxford Review of Education*, 24(3), 303-328.
- Maclure, Stuart (1992) *Education Re-formed: A Guide to the Education Reform Act, 3rd ed.* (Hodder and Stoughton).
- Noden, Philip, Anne West, Miriam David and Ann Edge (1998) "Choices and destinations at transfer to secondary schools in London", *Journal of Education Policy*, 13(2), 221-236.
- Parsons, Carl (1996) "Permanent exclusions from schools in England in the 1990s: Trends, causes and responses", *Children & Society*, 10(3), 177-186.
- Rosenthal, Leslie (2003) "The value of secondary school quality", *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, 65(3), 329-355.
- Sibieta, Luke, Haroon Chowdry and Alastair Muriel (2008) *Level Playing Field?: The Implications of School Funding* (CfBT Education Trust).
- Stiell, Bernadette, Lucy Shipton, John Coldron and Mike Coldwell (2008) *Choice Advice: An Evaluation* (Department for Children, Schools and Families, Research Report No. DCSF-RW072).
- Stillman, Andy and Maychell, Karen (1986) *Choosing Schools: Parents, LEAs and the 1980 Education Act* (NFER-

Nelson).

- Taylor, Chris (2002) *Geography of the 'New' Education Market: Secondary School Choice in England and Wales* (Ashgate).
- Tough, Sarah and Brooks, Richard (2007) *School Admissions: Fair Choice for Parents and Pupils* (Institute for Public Policy Research).
- Wallace, Susan ed. (2009) *A Dictionary of Education* (Oxford University Press).
- West, Anne (2009) "Redistribution and financing schools in England under Labour: Are resources going where needs are greatest?", *Educational Management Administration & Leadership*, 37(2), 158-179.
- West, Anne and Hind, Audrey (2006) "Selectivity, admissions and intakes to 'comprehensive' schools in London, England", *Educational Studies*, 32(2), 145-155.
- (2007) "School choice in London, England: Characteristics of students in different types of secondary schools", *Peabody Journal of Education*, 82(2-3), 498-529.
- West, Anne, Eleanor Barham and Audrey Hind (2011) "Secondary school admissions in England 2001 to 2008: Changing legislation, policy and practice", *Oxford Review of Education*, 37(1), 1-20.
- Williams, Jonathan and Rossiter, Ann (2004) *Choice: The Evidence: The Operation of Choice Systems in Practice: National and International Evidence* (The Social Market Foundation).
- Woods, Philip A., Carl Bagley and Ron Glatter (1998) *School Choice and Competition: Markets in the Public Interest?* (Routledge).